

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	文化交流センター事業	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 6 目	事業番号	4893	所属長名	岡市裕二
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	北岡康平	
法令根拠等	伊予市文化交流センター条例				実施期間	【開始】	令和/平成 1 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	文化活動の推進			事業の対象	市民		
事業の目的	より多くの市民が文化・芸術に対する関心を高められるよう、優れた文化活動や芸術作品に接する機会を提供し、また、市民が自由で活発な芸術活動ができる環境づくりを行う。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	市民総合文化祭支援・文化ホール関係イベント支援他・市民大学講座			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ禍前の賑わいを少しでも取り戻すために、今年度については、市民との協働により、市民総合文化祭の支援に注力する。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	4,429	4,685	0	0	0	4,431	市民文化祭	人	567	1000	0	4880
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	50	0	0	0	27	文化交流センター自主事業	人	3355	500	17	646
一般財源	4,429	4,635	0	0	0	4,404						
職員の人工(にんく)数	0.8	0.9				0.9						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	10,702	11,700				11,446						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		報償費、委託料、負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	25,000		
成果指標	指標	設定しない	単位		区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
			なし		目標	-	-	-	-			
	指標設定の考え方	従来、本施設の基本理念「学びはぐくみつながる出会いのひろば」を目指し、取組む文化芸術活動等各種イベントへの参加者数により関心度・貢献度を計っていたが、コロナ禍の環境にあった文化振興イベントの質的向上を求めらることから、当面は定量的指標を設定しないこととする。			実績	-	-	-	-			
指標で表せない効果	中心市街地活性化への効果、中山・双海地域との連携効果など											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナウイルス感染症の状況を見据えつつ、来館者や参加者が安心できるように、感染予防対策を講じた。										
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	市民総合文化祭に際しては、関係者(市民や講師、ボランティア等)との打合せを綿密に行いながら、安心・安全の確保及び満足度の向上などを主眼として取り組んだ。特に、市民総合文化祭に関しては、可能な限り、コロナ禍前の形式に戻して実施をしたところ、出演者や来場者から喜びの声が多くあった。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3							
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			市民総合文化祭に関しては、「実行委員会」により運営されるものであるが、人員不足及び携わるスタッフの高齢化は否めず、市職員へ頼る部分が多くなり、大きな負担となっていた。		
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	4							
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3							
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3							
		の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では <u>施策の目的を果たすことができない。</u> 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3		合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 文化の情報発信や事業実施は、引き続き必要である。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に <u>対応しておらず、見直しが必要である。</u> 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3					
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は <u>妥当と判断できる。</u> 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>大いに貢献している。</u> 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に <u>なっていない。</u> 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
	施策への貢献度			5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、 <u>事業継続の必要性は低い。</u> 施策推進への貢献は <u>多大である。</u>	3							
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所属長の課題認識	施設は次年度から指定管理者による管理となるが、文化の拠点施設であるセンターにおいて有意義な事業実施に努める。			
	コスト効率			5 4 3 2 1 活動指標の実績も上らず、 <u>効率的な手段の見直しが必要である。</u> 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は <u>見当たらない。</u>	3							
	市民(受益者)負担の適正			5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、 <u>まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。</u> 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は <u>適正と認め</u> る。	3							